

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期
(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 前川 隆

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 前川 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高	(千円)	10,426,018	13,885,688	24,876,511
経常利益	(千円)	881,280	2,207,593	4,302,249
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	768,906	1,394,155	3,320,380
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,400,554	1,110,256	4,532,169
純資産額	(千円)	25,567,733	29,038,890	28,599,368
総資産額	(千円)	36,833,644	38,994,378	39,447,649
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	73.31	134.26	317.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	69.4	74.5	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,595,413	2,101,371	6,272,896
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	237,116	670,422	529,677
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	771,256	1,078,032	1,279,076
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	13,820,482	14,111,508	13,931,346

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	52.38	70.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている、信託に残存する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント別の情報を報告しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や入国制限の緩和が発表される等、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められ、経済活動にも回復の兆しが見られました。一方、ロシア・ウクライナ情勢に端を発した資源・エネルギー価格の高騰、インフレ抑制のための欧米各国での政策金利の引き上げ、それに伴う急激な為替変動など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、フラットパネルディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの量産ラインで生産調整の動きが引き続き見られました。そのことにより、パネルの需給バランスが改善し、2021年夏から下落が続いていた液晶パネルの価格に上昇の兆しが見え始めました。また、5G通信対応などのスマートフォン向け有機ELパネルの開発が、中国を中心に引き続き活発に行われました。また、中国では、液晶パネル工場が新たに着工され、日本では、新方式の有機ELパネルについて、来年の量産に向けて具体的に動きはじめました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、138億85百万円（前年同期比33.2%増）となりました。利益につきましては、営業利益24億73百万円（前年同期比150.1%増）、経常利益22億7百万円（前年同期比150.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億94百万円（前年同期比81.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお、売上高はセグメント間取引の相殺消去後の数値となります。

（大型フォトマスク事業）

大型フォトマスク事業では、有機ELパネル用は、主に中国市場を中心にスマートフォン向けが堅調に推移し、液晶パネル用は、IT製品、車載パネル、VRデバイス向けにフォトマスクの需要が増加いたしました。そのことにより、売上高、営業利益は、前年同期比で増収増益となりました。

	2022年9月期 第2四半期連結累計期間	2023年9月期 第2四半期連結累計期間	増減率
売上高	10,380百万円	13,841百万円	+33.3%
営業利益	1,099百万円	2,630百万円	+139.2%

（ソリューション事業）

ソリューション事業では、ヘルスケア分野の販売が増加したものの、RFID分野の販売が減少したため、事業部門として売上高は減収となり、営業利益は、新たな収益基盤構築のための費用が増加したことなどから、減益となりました。

	2022年9月期 第2四半期連結累計期間	2023年9月期 第2四半期連結累計期間	増減率
売上高	45百万円	43百万円	4.1%
営業利益	110百万円	156百万円	-

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億53百万円減少し389億94百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が増加した一方で、受取手形及び売掛金や有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億92百万円減少し99億55百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、流動負債のその他に含まれる契約負債や長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億39百万円増加し290億38百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億80百万円増加し、141億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、21億1百万円（前年同期は55億95百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益22億7百万円、減価償却費15億14百万円、売上債権の減少額4億47百万円、棚卸資産の増加額12億46百万円、仕入債務の増加額6億38百万円、法人税等の支払額6億9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、6億70百万円（前年同期は2億37百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億64百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、10億78百万円（前年同期は7億71百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億円、配当金の支払額6億70百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は112百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

大型フォトマスク事業	93百万円
ソリューション事業	18百万円

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較の変動いたします。

当第2四半期連結累計期間における生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	9,961,670	119.8
ソリューション事業	101,217	132.8
合計	10,062,887	120.0

(注) 金額は、製造原価によっております。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	13,598,127	123.9	1,823,650	165.7
ソリューション事業	35,697	84.4	8,701	138.4
合計	13,633,825	123.7	1,832,352	165.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	13,841,877	133.3
ソリューション事業	43,810	95.9
合計	13,885,688	133.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,368,400	11,368,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日		11,368,400		4,109,722		4,335,413

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下る 秋野々町5 1 8 番地	883,200	8.42
株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目1 5 番3号	568,400	5.42
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町7 0 0	356,200	3.39
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る4 丁目天神北町1番地の1	315,000	3.00
石田昌徳	京都府京都市下京区	310,400	2.96
石田敬輔	京都府京都市北区	300,200	2.86
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目1 0 - 1 六本 木ヒルズ森タワー)	295,824	2.82
株式会社石田産業	京都府京都市北区小山西花池町1 - 1	277,400	2.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	260,979	2.49
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	256,341	2.44
計	-	3,823,944	36.48

(注) 上記のほか当社所有の自己株式888,182株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 888,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,476,800	104,768	
単元未満株式	普通株式 3,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		104,768	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が82株含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式95,900株(議決権の数959個)が含まれております。なお、当該議決権の数959個は議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り一 条上ル堅富田町436番地の2	888,100		888,100	7.81
計		888,100		888,100	7.81

(注) 役員向け株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する95,900株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,931,346	14,111,508
受取手形及び売掛金	7,580,449	7,061,527
商品及び製品	251,330	262,707
仕掛品	584,466	361,336
原材料及び貯蔵品	2,684,871	4,094,610
その他	1,233,060	827,178
貸倒引当金	2,626	2,267
流動資産合計	26,262,899	26,716,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,949,194	2,869,011
機械装置及び運搬具(純額)	6,874,970	5,631,261
土地	1,667,702	1,667,702
建設仮勘定	429,629	772,981
その他(純額)	369,976	349,720
有形固定資産合計	12,291,473	11,290,677
無形固定資産		
ソフトウェア	106,362	75,217
その他		3,207
無形固定資産合計	106,362	78,424
投資その他の資産		
その他	787,014	908,773
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	786,914	908,673
固定資産合計	13,184,750	12,277,775
資産合計	39,447,649	38,994,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,296,412	4,912,337
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	686,377	627,916
役員賞与引当金	60,531	25,417
その他	2,992,989	1,993,821
流動負債合計	8,836,310	8,359,491
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,200,000
役員株式給付引当金	93,250	107,550
その他	318,721	288,445
固定負債合計	2,011,971	1,595,995
負債合計	10,848,281	9,955,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,167,847	4,167,847
利益剰余金	18,633,972	19,357,394
自己株式	1,075,988	1,075,988
株主資本合計	25,835,553	26,558,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,799	328,591
為替換算調整勘定	2,537,015	2,151,323
その他の包括利益累計額合計	2,763,814	2,479,915
純資産合計	28,599,368	29,038,890
負債純資産合計	39,447,649	38,994,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	10,426,018	13,885,688
売上原価	8,284,048	9,978,196
売上総利益	2,141,970	3,907,491
販売費及び一般管理費	1,153,037	1,433,684
営業利益	988,933	2,473,806
営業外収益		
受取利息	2,388	4,562
不動産賃貸料	14,465	14,489
受取保険料	274	37,573
その他	4,515	13,434
営業外収益合計	21,644	70,060
営業外費用		
支払利息	7,835	6,123
為替差損	113,871	321,781
不動産賃貸原価	3,834	3,770
その他	3,756	4,597
営業外費用合計	129,297	336,274
経常利益	881,280	2,207,593
特別損失		
固定資産除却損	431	314
特別損失合計	431	314
税金等調整前四半期純利益	880,849	2,207,278
法人税、住民税及び事業税	111,595	852,905
法人税等調整額	347	39,783
法人税等合計	111,943	813,122
四半期純利益	768,906	1,394,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	768,906	1,394,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	768,906	1,394,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,205	101,792
為替換算調整勘定	556,442	385,692
その他の包括利益合計	631,648	283,899
四半期包括利益	1,400,554	1,110,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,400,554	1,110,256

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	880,849	2,207,278
減価償却費	1,387,428	1,514,533
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,900	359
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,871	35,114
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	14,300	14,300
受取利息及び受取配当金	3,283	5,548
支払利息	7,835	6,123
固定資産除却損	431	314
売上債権の増減額(は増加)	878,105	447,513
棚卸資産の増減額(は増加)	602,610	1,246,712
仕入債務の増減額(は減少)	414,730	638,533
その他	2,847,497	829,444
小計	5,827,313	2,711,418
利息及び配当金の受取額	3,146	5,597
利息の支払額	7,835	6,123
法人税等の支払額	227,211	609,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,595,413	2,101,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	178,218	664,012
無形固定資産の取得による支出	42,631	8,221
貸付金の回収による収入	172	250
その他	16,438	1,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,116	670,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	9,565	7,298
長期借入金の返済による支出	550,000	400,000
配当金の支払額	211,690	670,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	771,256	1,078,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	389,525	172,754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,976,565	180,162
現金及び現金同等物の期首残高	8,843,916	13,931,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,820,482	14,111,508

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映した今後の業績見通し及び将来収益力等を勘案した結果、当第2四半期連結累計期間においても引き続き繰延税金資産を計上しております。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、2023年9月期以降は段階的に縮小するものと仮定し、上記の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	376,665千円	519,225千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	13,820,482千円	14,111,508千円
現金及び現金同等物	13,820,482千円	14,111,508千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	211,690	20	2021年9月30日	2021年12月20日	利益剰余金

(注)2021年12月17日決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式95,900株に対する配当金1,918千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月16日 定時株主総会	普通株式	670,733	64	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

(注)2022年12月16日決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式95,900株に対する配当金6,137千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	大型フォトマスク事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,380,336	45,682	10,426,018		10,426,018
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	10,380,336	45,682	10,426,018		10,426,018
セグメント利益又は損失()	1,099,725	110,792	988,933		988,933

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	大型フォトマスク事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,841,877	43,810	13,885,688		13,885,688
セグメント間の内部売上高又は振替高		640	640	640	
計	13,841,877	44,451	13,886,328	640	13,885,688
セグメント利益又は損失()	2,630,395	156,589	2,473,806		2,473,806

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント別の情報を記載しております。従来、当社グループは「大型フォトマスク事業」のみの単一セグメントでしたが、「ソリューション事業」を独立した報告セグメントとし、計2つとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益について、顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解した情報
前第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	大型フォトマスク事業	ソリューション事業	
日本	1,005,866	45,359	1,051,226
中国	5,519,281		5,519,281
	台湾	2,293,692	2,293,692
	韓国	1,561,496	1,561,496
	その他		322
海外	9,374,469	322	9,374,792
顧客との契約から生じる収益	10,380,336	45,682	10,426,018
外部顧客への売上高	10,380,336	45,682	10,426,018

当第2四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	大型フォトマスク事業	ソリューション事業	
日本	1,602,330	43,231	1,645,561
中国	8,693,194		8,693,194
	台湾	1,932,421	1,932,421
	韓国	1,613,930	1,613,930
	その他		579
海外	12,239,547	579	12,240,126
顧客との契約から生じる収益	13,841,877	43,810	13,885,688
外部顧客への売上高	13,841,877	43,810	13,885,688

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	73円31銭	134円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	768,906	1,394,155
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	768,906	1,394,155
普通株式の期中平均株式数(株)	10,488,618	10,384,318

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間95,900株、当第2四半期連結累計期間95,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

PWC京都監査法人
京都事務所

指 定 社 員 公認会計士 鍵 圭 一 郎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 高 田 佳 和
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。